

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的でなかった	評価の理由	
1	赤倉温泉温泉使用料の減免に係る費用	①コロナ禍において、宿泊客は大幅に減少している。更に、他の観光地ではコロナの感染者の発生での風評被害により大打撃を受けており、自らが集客することも自制している状況である。そのため、宿泊客が減少している旅館に供給している温泉使用料を減免することで、経営の安定化を図る。 ②赤倉温泉温泉使用料の減免に係る費用 源泉管理に伴う経費(電気料等)へ充当 ③50(L/min)×1,500円/[月・(L/min)]×12ヵ月=900,000円 供給に伴う電気料15,000円×12ヵ月=180,000円 ④わらべの宿 湯ノ原	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,080,000	1,080,000	0	0		赤倉温泉の温泉使用料の減免に係る費用ならびに源泉管理に伴う経費(電気料等)へ充当。 0・50(L/min)×1,500円/[月・(L/min)]×12ヵ月=900,000円 ・供給に伴う電気料15,000円×12ヵ月=180,000円	A	温泉使用料の減免を行うことで、コロナ禍において宿泊者の減少する赤倉温泉に対し経済的支援ができた。	総務企画課
2	瀬見温泉事業特別会計温泉使用料の減免に係る費用	①コロナ禍において、当温泉旅館の宿泊客も大幅に減少している。更に、他の観光地ではコロナの感染者の発生での風評被害により大打撃を受けており、自らが集客することも自制している状況である。そのため、宿泊客が減少している旅館に供給している温泉使用料を減免することで、経営の安定化を図るため、瀬見温泉事業特別会計に対し繰出を行う。 ②瀬見温泉事業特別会計温泉使用料の減免に係る費用 特別会計に繰出を行い、源泉管理に伴う経費(電気料等)へ充当 ③324(L/min)×1,370円/[月・(L/min)]×12ヵ月=5,326,560円 内、各旅館1千円以下切捨てにより、5,323,000円 その他は、切り捨てた3,560円であり、一般財源。 ④温泉宿泊施設事業者(瀬見地区)	令和4年4月1日	令和5年3月31日	5,326,560	5,323,000	0	3,560		瀬見温泉の温泉使用料の減免に係る費用を管理委託料へ充当 324(L/min)×1,370円/[月・(L/min)]×12ヵ月=5,326,560円 うち、各旅館1千円以下切捨てにより、5,323,000円	A	温泉使用料の減免を行うことで、コロナ禍において宿泊者の減少する瀬見温泉に対し経済的支援ができた。	総務企画課
3	瀬見温泉事業特別会計繰出(せみの湯利用者管理事業)	①公衆浴場「せみの湯」は、無人で運営を行っている入浴施設である。立地場所も、瀬見温泉中心部にあり町内外のほか、瀬見温泉の宿泊者からも人気がある入浴施設となっている。有人化することにより、新型コロナウイルスの感染予防として、入浴施設の消毒や利用者情報の収集、利用者数の制限等が出来る。利用者から感染者が発生した場合、濃厚接触者の追跡や瀬見温泉の旅館への情報提供などを行い、瀬見温泉全体での新型コロナウイルスの蔓延防止を目的とする。 ②③ 会計年度任用職員1人雇用×6ヵ月 801千円 期末手当(6月分) 134千円 報償金 1,525千円 ④地方公共団体(瀬見温泉事業特別会計)	令和4年4月1日	令和5年3月31日	2,115,260	2,115,000	0	260		会計年度任用職員 1名雇用 ・期末手当 133,400円 ・報酬 652,560円 臨時スタッフ 3名雇用 ・報償金 1,329,300円	A	無人の公衆浴場を有人化することで、施設の消毒や感染に係る情報収集等を実施し、新型コロナの感染拡大予防策を講じることができた。	総務企画課
4	感染症対策検査補助金	①介護事業所等の職員等のPCR検査・抗原定量検査等の受検に要する費用ならびに検査キット購入費の助成することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び介護事業所等の利用者への安全なサービスの提供体制の継続の支援を図る。 ②PCR検査・抗原定量検査1件につき、事業所が負担した検査費用額 感染の確認に要する検査キットの購入費 ③PCR検査費用・抗原定量検査22千円-事業所負担5千円=17千円(上限)を想定 17千円×100件=1,700千円 検査キット1個 上限2千円×350人×4回=2,800千円 ④介護サービス事業所等(職員等個人)	令和4年4月1日	令和5年3月31日	538,000	538,000	0	0		(検査費用等助成金) ・13,000円×18件=234,000円 ・15,000円×11件=165,000円 (検査キット購入に係る助成金) ・1,500円×93件=139,000円 ※千円未満の500円は切り捨て	A	介護事業所における職員のPCR検査等を適切に実施することで、新型コロナの感染拡大を未然に防ぎ、利用者が安心できるサービスの提供が行えた。	健康福祉課
5	感染症対応農畜産物消費拡大支援事業	①町内産の農畜産物について、県内外のイベントを通し、販路拡大や消費拡大等を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、PRする機会が減っている。 この状況を改善すべく、町民等と町が協力してPRや販路開拓を行うとともに、町に訪れることが出来ない観光客等に対し、農畜産物や特産を送り消費の拡大につなげる。 ②商品5千円(税抜)の内2千円、ならびに郵送料を支援する。 ③商商品支援2千円×1,200セット、郵送料1.3千円×1,200セット2度行う。 ④町民及び最上町友の会会員(発送先は町外に限る)	令和4年6月10日	令和4年12月15日	7,519,320	7,519,000	0	320		最上町産品贈って応援キャンペーンを実施し、町外の方へ発送するための町内産品詰め合わせセットを販売した。 ・発送数 第1弾:1,200セット 第2弾:1,200セット	A	広く町外へ向けて新型コロナの影響により低迷した農畜産物の消費拡大を図ることができた。	農林振興課
6	感染症対応プレミアム商品券事業	①コロナ禍における地元のホテル、宿泊施設、飲食店への経済支援と消費喚起を行う。 ②③14千円の商品券5,000冊を10千円で販売 プレミアム4千円×5,000冊=20,000千円 事務費2,000千円(事業主体もがみ南部商工会へ事務費補助金) その他は、県の地域消費喚起推進事業費補助金 ④もがみ南部商工会	令和4年4月1日	令和5年3月31日	21,927,857	12,027,000	9,900,000	857		プレミアム率40% ・額面総額 70,000,000円 ・換金額 69,747,000円 ・換金率 99.64%	A	コロナウイルス感染症の影響により消費の冷え込んだ小売店等を支援し、消費者の町内での購買意欲を再び高めることができた。	商工観光課
7	感染症対応経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上の急減に直面する宿泊事業者の経営継続を支えるため、当該事業者が事業に使用した水道料金の一部に相当する額を支援する。 ②令和4年度水道料金の4月から翌3月分の水道基本料金 ③旅館17件×基本料金(口径により1,040円~12,220円と契約数による)詳細な金額は過年度実績により積算 ④宿泊事業者	令和5年1月10日	令和5年3月20日	833,304	833,000	0	304		・支援件数 17件 ・支援金額 833,304円	A	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受ける宿泊施設の事業継続が図られた。	商工観光課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的でなかった	評価の理由	
8	感染症対応新生活様式支援事業	①新しい生活様式に対応するための経費と、コロナ以前には掛からなかった経費(主に、消毒、衛生用具と接触を防ぐ設備、密を防ぐ設備、換気設備等)の負担軽減のための補助を行う。 ②令和4年4月1日から令和5年1月31日の期間で新しい生活様式に対応することを目的に支払う経費 補助率10/10 上限5万円 ③50千円×100件=5,000千円 ④事業者等	令和4年7月26日	令和5年2月27日	4,631,000	4,631,000	0	0	0	・補助件数 94件 ・補助額 4,631,000円	A	長引く新型コロナウイルス感染症において、感染予防等にかかる経費は事業者にとって負担となっていたため、これに係る補助を行うことで感染予防の徹底と事業継続の後押しができた。	商工観光課
9	感染症対応飲食店支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済の大幅な冷え込みにより、甚大な影響を受け、感染拡大防止対策を行い営業している町内飲食店の利用促進をはかる。 ②③ クーポン割増分1,000円×5,000冊=5,000千円 事務費 1,000千円(事業主体備前まちなみまち事務費補助金) ④備前まちなみまち事務費補助金	令和4年4月20日	令和5年3月31日	5,948,750	4,142,000	1,806,000	750	0	プレミアム率100% ・額面総額 10,000,000円 ・換金額 9,897,000円 ・換金率 98.97%	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店の利用形態も変わり、大人数での利用が少なくなっている状況で、なかなか客足が戻らない飲食店において利用促進を促すことができた。	商工観光課
10	観光振興対策事業	①新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う観光客減少に対する経済対策として、温泉地独自の観光誘客を展開することを目指し、瀬見温泉旅館組合と赤倉温泉観光協会に対し支援を行う。 ②③ 瀬見温泉旅館組合 3,000,000円 赤倉温泉観光協会 3,000,000円 ④瀬見温泉旅館組合、赤倉温泉観光協会	令和4年4月1日	令和5年3月31日	5,997,000	5,997,000	0	0	0	・補助団体 2団体 ・補助金額 5,997,000円 (内訳) 瀬見温泉:3,000,000円 赤倉温泉:2,997,000円	A	2つの温泉組合に対して、コロナ禍における独自の観光誘客策を展開するための一助となり、外出自粛の際に減少した利用者数の呼び戻しに寄与した。	商工観光課
11	もがみ温泉郷プレミアム補助事業	①新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う観光客減少に対する経済対策として、宿泊業における利用喚起をおこない地域の観光に対する消費も促進を図る。 ②③ 10割の割増商品券を販売。 10千円の宿泊施設利用券1,600セットを5千円で販売 差額5千円×1,600セット=8,000千円を補助 販売換金等委託料500千円 ④最上町観光協会	令和4年6月30日	令和5年2月28日	8,465,730	8,465,000	0	730	0	プレミアム率50% ・販売数 1,600セット 5,000円×1,600=8,000,000円 ・利用率 99.6% (7,966,000円/8,000,000円)	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた旅館等宿泊施設の利用促進となり、経営支援の一助となった。	商工観光課
12	感染症対応町内産品販売促進事業	①コロナの影響で売り上げの減少が著しい「産地直売施設」の利用を促進させるため、温泉宿泊客や各イベント等への参加者をターゲットとして、クーポン券を配布すると共に、多くの人が活用出来るように、クーポン券2,000円分(1組500円×4枚)を1,000円で販売し、差額1,000円の補助を行い、消費喚起を促す。 ②③ クーポン券500円×3,000枚=1,500千円 クーポン券500円×4枚-販売価格1,000円=1,000円(補助) 1,000円(補助)×2,000組=2,000千円 事務費500千円(事業主体もがみまち物産協会へ事務費補助金) ④もがみまち物産協会	令和4年4月21日	令和5年3月15日	3,620,905	3,620,000	0	905	0	温泉宿泊客等にクーポン券を配布すると共に、産直施設において2,000円相当のクーポン券を販売し、うちプレミアムに係る1,000円分の補助を行った。それぞれ第1弾、第2弾の2回実施。 【配布分】 第1弾 配布数500円×1,000枚 利用数 728枚(500円×728枚=364,000円分) 第2弾 配布数500円×1,500枚 利用数 955枚(500円×955枚=477,500円分) 【販売分】 第1弾 販売数500円×4枚綴り=2,000円分 計863セット(500円分×3,452枚) 換金数 3,410枚(500円×3,410枚=1,705,000円分) 第2弾 販売数500円×4枚綴り=2,000円分 計1,300セット(500円分×5,200枚) 換金数 5,147枚(500円×5,147枚=2,573,500円分)	A	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客減少の煽りを受ける町内産直施設を支援することにより、各産直の売上減少を最小限にとどめた。	商工観光課
13	病院事業特別会計繰出金	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、PCR・抗原定量検査の補助を行い、検査を受けやすい環境にすることにより、早期発見に繋げ、感染拡大防止に努めるため、繰出を行う。 ② PCR検査・抗原定量検査費用の補助 ③ PCR検査:15,000円の内10,000円補助×50件=500,000円 抗原定量検査:13,000円の内8,000円補助×150件=1,200,000円 ④地方公共団体(病院事業特別会計)	令和5年3月31日	令和5年3月31日	1,158,000	1,158,000	0	0	0	・PCR検査 95回実施 (補助額10,000円×95回=950,000円) ・抗原検査 26回実施 (補助額8,000円×26回=208,000円)	A	PCR・抗原検査の実施に対し補助を行うことで検査を受けやすい環境を整備し、感染拡大防止に寄与した。	最上町立最上病院
14	GIGAスクール機器整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、臨時休校が余儀なくされた際、オンライン授業を行える環境を整えるため、黒板の替わりとなる大型掲示装置と大型掲示装置用PC及びタブレット端末持ち帰り時用充電器を整備する。 ②③大型掲示装置用PC:6台×146千円=876千円 大型掲示装置:6台×821千円=4,926千円 ディスプレイ:6台×83千円=498千円 HDMIケーブル:6本×5千円=30千円 Webカメラ:6台×16千円=96千円 設置・設定・調整費:473千円 セキュリティ対策ソフト:63千円 ※一財・対象外 保守費:219千円 ※一財・対象外 クロームブック充電器:461個×5千円=2,305千円 ④地方公共団体	令和4年8月8日	令和5年3月20日	9,175,980	8,713,000	0	462,980	0	【最上中学校】 ・電子黒板 3台(ノートパソコン、WEBカメラ、スタンド等) ・クロームブック充電器 192個 【向町小学校】 ・電子黒板 3台(ノートパソコン、WEBカメラ、スタンド等) ・クロームブック充電器 174個 【大堰小学校】 ・クロームブック充電器 78個	A	GIGAスクール構想の推進に向けた校内のICT環境整備が図られた。	教育文化課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的でなかった	評価の理由	
15	給食用食材費支援事業	①学校給食で使用する食材の価格がコロナ禍の影響を受け高騰しており、給食費負担金を財源とする給食用食材費に影響が出ることから食材高騰分を充当し給食の質を落とさないことを目的とする。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く):1,400千円 ③令和4年4月の主要食材購入金額に令和3年度の購入数量を掛けて算出した金額から、令和3年度主要食材購入金額との差額を算出し、物価高騰分の1,400千円を計上 ④地方公共団体	令和4年6月10日	令和5年3月31日	1,400,000	1,400,000	0	0	0	物価高騰に係る食材購入費として1,400,000円を充当	A	コロナ禍による物価高の影響を受け高騰した食材費に対し、交付金を充当することで、これまで同様に給食の質を落とさず提供を行うことができた。	教育文化課
16	地産地消給食食材購入事業	①新型コロナウイルスの影響を受け町内の主要産業である観光業、とりわけ宿泊業について宿泊者数が減少している。町内産の食材については宿泊施設で消費されるものも多いことから生産者支援及び地産地消促進の観点から町内産食材を購入し、地産地消給食を実施することによって生産者を支援する。 ②③地産地消給食食材費:1,450千円 最上牛550千円 川魚400千円 アスパラガス200千円 その他野菜300千円を想定。 ④地方公共団体	令和4年6月10日	令和5年3月31日	1,450,000	1,450,000	0	0	0	・最上牛 696,300円 ・岩魚 196,546円 ・アスパラガス 91,951円 ・その他野菜(トマト、ねぎ、きゅうり、しいたけ等) 468,203円	A	新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊施設における使用が減少した町内産食材を地産地消給食に活用することで、町内業者の消費につながった。	教育文化課
17	感染症対応燃料価格高騰対策支援金	①町内において昨今のコロナ禍における燃料価格高騰の影響を受けた農業者に対し、農業者の生産意欲を維持し、生産活動の継続を促すことを目的として、支援金を交付する。 ②各農業経営部門の燃料費の一部を支援 ③米:700円/10a×1,300ha 露地園芸:2,000円/10a×117.5ha 加温施設ハウス:900円/㎡×12,500㎡ 促成ハウス:200円/㎡×5,000㎡ 畜産:3,800円/頭×45頭、1,300円/頭×5,850頭 事務費:250,000円(郵便料を想定) ④町内農業者	令和4年6月14日	令和4年11月15日	30,067,035	30,067,000	0	35	0	・申請件数 581件 ・支援金額 29,953,635円	A	稲作や園芸、畜産など経営部門に応じて燃料価格高騰対策支援金を交付することで、より多くの農業者に対し営農支援を行うことができた。	農林振興課
18	感染症対応経営安定化緊急支援金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が落ち込んだ事業者等へ経営支援を行う。 ②町内に事業所を有し、令和3年10月～6月の任意の連続する3ヶ月の売上合計が、平成30年以降同期間と比較し、3割以上減少している事業者へ対して支援金を支給する。 ③個人41件×500千円 法人41件×1,000千円 計82件 ④事業者等	令和4年9月1日	令和5年3月3日	60,280,000	60,280,000	0	0	0	・支援件数 91件 (うち個人43件、法人48件) ・支援金額 60,280,000円	A	新型コロナウイルス感染症の影響により思うような事業が行えず、深刻な影響があった事業者の事業継続に寄与することができた。	商工観光課
19	感染症対応商店街販売促進支援事業	①コロナ禍における地元商店街支援として、中元・歳末時の大売出し事業に対し補助を行い、消費喚起を行う。 ②商工会が実施する、商店街における販売促進事業へ対する補助 ③1,150千円×2回=2,300千円 その他は、県の中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金 ④もがみ南部商工会	令和4年6月13日	令和5年3月17日	2,300,000	2,150,000	150,000	0	0	中元・歳末時の大売出し事業に対して2,300,000円の補助金を交付。 ・抽選会のガラポン実施回数 中元時:8,077回、歳末時:9,088回	A	外出自粛により客足の減少した町商店街における消費拡大のため、販売促進に向けた抽選会を実施した。	商工観光課
20	感染症対応新商品開発支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、事業者を取り巻く環境が大きく変化するなか、この変化に対応し難局を乗り越えるために、アフターコロナを見据えた新商品開発に取り組む町内事業者に補助を行う ②③商品開発に係る経費 補助率3/4 上限額500千円 6件 ④事業者等	令和4年8月22日	令和5年3月15日	1,120,000	1,120,000	0	0	0	・補助件数 4団体 ・補助金額 1,120,000円	A	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業者を取り巻く環境が大きく変化する中、この変化に対応し難局を乗り越えるために、アフターコロナを見据えた新商品が開発され、メディア等にも取り上げられることで明るい話題を提供できた。	商工観光課
21	感染症対策需用費購入事業	①新型コロナウイルスの影響を受ける町内の幼児施設内で新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②③ 新型コロナウイルス感染予防需用費 ウィルス除菌パター 40,000円 使い捨て手袋 60,000円 消毒用品 860,000円 電池 3,000円 ペーパータオル 80,000円 など ④あたご子ども園、大堰保育所、すこやかプラザ、学校施設等	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,018,127	427,000	0	591,127	0	あたご子ども園、大堰保育所、すこやかプラザ、給食センター等において使用する感染症対策用品を購入。	A	幼児教育施設等において、新型コロナウイルス対策として各種消耗品を購入し、日頃から感染予防に努め、クラスターの発生を未然に防いだ。	こども支援課
22	感染症対応物価高騰生活支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける生活困窮者等の負担軽減を図る。 ②令和4年度住民税均等割が非課税の世帯に対して、1世帯当たり30千円の給付金を支給する。 ③郵便料 案内等 68千円 口座振替手数料 110円×800件=88千円 粗戻し手数料 880円×50件=44千円 トナー・用紙・封筒等消耗品 合計200千円 給付金 30千円×800世帯=24,000千円 システム構築 800千円 ④令和4年度住民税均等割が非課税の世帯(養護老人ホーム紅梅荘・最上ふれあい学園に住所を置く者、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯、生活保護費を受給している世帯を除く。)	令和4年7月1日	令和5年2月15日	19,516,317	19,516,000	0	317	0	・給付件数 620件 ・支援金額 18,600,000円	A	1世帯当たり30,000円の給付金を支給することで、コロナ禍において物価高騰の影響を大きく受ける生活困窮者等の負担軽減が図られた。	健康福祉課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的でなかった	評価の理由	
23	感染症対応準要保護児童扶助・特別支援教育奨励事業	①コロナ禍における昨今の物価、燃料、電気料等の価格高騰により、経済的な負担を強いられている、就学が困難な児童生徒の保護者に対し支援を行う。また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援することにより、財政的な負担軽減を図る。 ②③ (小学生) ・感染症対応準要保護児童扶助費 890,000円 @5,000円×12ヶ月×14名=840,000円 @5,000円×7ヶ月×1名=35,000円 @5,000円×3ヶ月×1名=15,000円 ・感染症対応特別支援教育奨励費 960,000円 @5,000円×12ヶ月×16名=960,000円 (中学生) ・感染症対応準要保護児童扶助費 600,000円 @5,000円×12ヶ月×10名=600,000円 ・感染症対応特別支援教育奨励費 480,000円 @5,000円×12ヶ月×8名=480,000円 ④就学援助者及び特別支援学級就学者	令和4年10月25日	令和5年3月13日	2,930,000	2,930,000	0	0	0	(小学生) ・感染症対応準要保護児童扶助費 16名支給 890,000円 ・感染症対応特別支援教育奨励費 16名支給 960,000円  (中学生) ・感染症対応準要保護児童扶助費 10名支給 600,000円 ・感染症対応特別支援教育奨励費 8名支給 480,000円	A	コロナ禍における物価高騰の中、経済的に就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要経費の一部を支援することで、経済的負担を軽減することができた。	教育文化課
24	感染症対応畜産農家飼料価格高騰対策支援事業(重点交付金)	①町内において昨今のコロナ禍における飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、生産意欲を維持し、営農の継続を促すことを目的として、支援金を交付する。 ②③ 繁殖牛:1,500円/頭×603頭=904,500円 肥育牛:2,500円/頭×4,284頭=10,710,000円 乳用牛:4,000円/頭×41頭=164,000円 養鶏:40円/羽×800羽=32,000円 合計11,810,500円 ※事業No.37の2,000千円を差し引いた9,811千円を対象とする。 ④町内畜産農業者	令和4年9月16日	令和4年12月27日	9,180,109	9,180,000	0	109	0	・支援金額 11,080,500円 ・対象頭数 4,624頭 ・対象羽数 800羽(内訳) 乳用牛 41頭、肥育牛 3,981頭、 繁殖牛 602頭、養鶏 800羽	A	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し支援金を交付することで、営農継続を促し、価格高騰による廃案件数を0にすることにつながった。	農林振興課
25	物価高騰対策支援給付金給付事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する町民税非課税世帯に対し、5万円の現金給付を国が行うものの、場合によっては町民税均等割課税のみの世帯と比較し、収入が逆転する現象が生じる。均等割課税のみの世帯について、非課税世帯同様、所得課税がないことから、支援を行うことでコロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、負担を軽減させる。 ②③ 町民税均等割課税のみの世帯に対し、2万円を現金で給付を行う。 250世帯×20千円=5,000千円 会計年度任用職員報酬・郵便料・消耗品・口座振込手数料・システム委託料等 計2,096千円 ④地方公共団体	令和4年11月18日	令和5年3月15日	4,971,894	4,971,000	0	894	0	・給付実績 218世帯 ・給付金額 4,350,000円 (うち1世帯分は課税区分の変更により10,000円の給付)	A	均等割のみ課税の世帯についても町独自で給付金を支給することで、コロナ禍における物価高騰に直面する低所得世帯等の負担軽減が図られた。	まちづくり推進室
26	ゼロカーボンシティ推進事業	①コロナ禍において原油、電気、ガス等の高騰により、エネルギー費用負担が増大している影響から、省エネ設備の導入を行う町内事業者等を支援することを目的とする。 ②木質バイオマス燃焼機器・LED照明設備・高効率給湯器・高効率厨房機器・高効率空調設備 各機器の導入 ③LED 100万×3件 木質バイオマス 15万×4件 高効率給湯 20万×4件 高効率厨房機器 20万×9件 高効率空調 20万×4件 合計7,000,000円 ④個人事業主・法人・団体 ※木質バイオマスのみ生活者も対象	令和4年12月13日	令和5年3月31日	6,191,000	6,191,000	0	0	0	・申請件数 18件 ・支援金額 6,191,000円  (内訳) ・LED照明機器 13件 ・木質バイオマス設備 3件 ・高効率厨房機器 1件 ・高効率空調機器 1件	A	コロナ禍における各種料金高騰への対策として省エネ設備の導入促進に寄与した。	商工観光課
27	病院事業特別会計繰出金(防疫作業手当)	①町立最上病院において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に実施するワクチン接種・検査に係る職員の防疫作業手当に対し、一般会計より繰出を行い、防疫体制の一層の強化を図る。 ②③ 防疫作業手当 3,000円×2,000回=6,000,000円 4,000円×500回=2,000,000円 計8,000,000円 ④地方公共団体(病院事業特別会計)	令和5年3月23日	令和5年3月23日	4,834,000	4,834,000	0	0	0	・防疫作業手当 3,000円×1,350回=4,050,000円 ・新型コロナによる入院患者の対応に係る手当 4,000円×196回=784,000円	A	新型コロナの感染拡大防止に向け職員へ防疫作業手当を支給し、ワクチン接種・検査を適切に進めることができた。また、コロナによる入院患者対応においても、看護師・職員へ手当を支給した。	最上町立最上病院
28	介護老人保健施設事業特別会計繰出金	①町立の老人介護保険施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防ぐ、または、拡大防止対策を今以上に強化することを目的としてアクリル板や空気清浄器を導入し、感染症対策を徹底する。 ②③ 感染症対策需用費(アクリル板、消毒台、防護服等) 計430,000円 空気清浄機2台 計600,000円 ④地方公共団体(老人介護保険施設事業特別会計)	令和5年3月23日	令和5年3月23日	594,000	594,000	0	0	0	・空気清浄機 2台	A	空気清浄機を購入し、施設内の空気環境を整備することで新型コロナの感染拡大防止が図られた。	最上町立最上病院

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的でなかった	評価の理由	
29	感染症対応肥料価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染拡大における物価高騰による農業経営への影響緩和を目的として、町内農業者に肥料価格高騰分を補填する支援金を給付する。 ②③ 対象者数600人、(当年の肥料費-(当年産の肥料費/価格上昇率1.4/使用料減率0.9))×0.05 一人当たり5,000円 5,000円×600人=3,000,000円 ④町内農業者	令和4年12月13日	令和5年3月31日	247,533	247,000	0	533	0	肥料取扱業者2社へ交付 ・支援金額 247,533円 (申請農業者数 215名)	A	農業者へ支援金を交付することで、営農継続に向けて肥料価格高騰の影響を緩和することができた。	農林振興課
30	水道事業特別会計繰出金(電気料金支援事業)	①水道事業特別会計において、コロナ禍における電力価格高騰により水道施設でのポンプの使用等、事業経費が増大している。経費増の影響による水道使用料の上昇抑制に資することを目的とし、原油価格高騰による電気料の増額分に対し一般会計より繰出を行う。 ②③ 令和4年度における燃料調整費を前年度分と比較し、その増加分に実際の使用電力数量を掛けて原油価格高騰による増額分を算出(R5.3月分は見込) ④地方公共団体(水道事業特別会計)	令和5年3月24日	令和5年3月24日	5,530,450	5,530,000	0	450	0	水道事業特別会計に対し、電気料金の高騰分を繰出金として支出 ・繰出金額 5,530,450円	A	電気料金高騰分へ交付金を充当することで、水道使用料の上昇抑制が図られた。	建設水道課
31	下水道事業特別会計繰出金(電気料金支援事業)	①下水道事業特別会計において、コロナ禍における電力価格高騰により下水道施設での水処理等の事業経費が増大している。経費増の影響による下水道使用料の上昇抑制に資することを目的とし、原油価格高騰による電気料の増額分に対し一般会計より繰出を行う。 ②③ 令和4年度における燃料調整費を前年度分と比較し、その増加分に実際の使用電力数量を掛けて原油価格高騰による増額分を算出(R5.3月分は見込) ④地方公共団体(下水道事業特別会計)	令和5年3月31日	令和5年3月31日	1,876,604	384,000	0	1,492,604	0	下水道事業特別会計に対し、電気料金の高騰分を繰出金として支出 ・繰出金額 1,876,604円	A	電気料金高騰分へ交付金を充当することで、下水道使用料の上昇抑制が図られた。	建設水道課
32	小・中学校施設整備事業	①町内3つの小中学校において、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、特別教室等に新たに空調設備を設置し、これまで以上に学校生活における感染症対策を徹底する。 ②③ ・向町小学校 3台 3,304千円 ・大堀小学校 2台 2,497千円 ・最上中学校 5台 4,154千円 合計9,955千円 ④地方公共団体(大堀小学校・向町小学校・最上中学校)	令和5年1月12日	令和5年3月24日	9,757,000	9,757,000	0	0	0	・向町小学校 3台(音楽室、図工室、家庭科室) ・大堀小学校 2台(図工室、家庭科室) ・最上中学校 5台(学習室3部屋、面談室2部屋)	A	通常の授業で最も使用する普通教室の他、特別教室等にも新規で空調設備を整備することで、これまで以上に学校内における感染症対策が徹底された。	教育文化課
33	感染症対応畜産農家飼料価格高騰対策支援事業(物価高騰分)	①町内において昨今のコロナ禍における飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、生産意欲を維持し、営農の継続を促すことを目的として、支援金を交付する。(物価高騰分) ②③ 繁殖牛:1,500円/頭×603頭=904,500円 肥育牛:2,500円/頭×4,284頭=10,710,000円 乳用牛:4,000円/頭×41頭=164,000円 養鶏:40円/羽×800羽=32,000円 ※事業No.25の積算額11,811千円のうち2,000千円を対象とする。 ④町内畜産農業者	令和4年9月16日	令和4年12月27日	1,871,391	1,871,000	0	391	0	・支援金額 11,080,500円 ・対象頭数 4,624頭 ・対象羽数 800羽  (内訳) 乳用牛 41頭、肥育牛 3,981頭、 繁殖牛 602頭、養鶏 800羽	A	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し支援金を交付することで、営農継続を促し、価格高騰による廃案件数を0にすることにつながった。	農林振興課
34	ゼロカーボンシティ推進事業(繰越)	①コロナ禍において原油、電気、ガス等の高騰により、エネルギー費用負担が増大している影響から、省エネ設備の導入を行う町内事業者等を支援することを目的とする。 ②木質バイオマス燃焼機器・LED照明設備・高効率給湯器・高効率厨房機器・高効率空調設備 各機器の導入 など ③LED 100万×4件 木質バイオマス 15万×6件 高効率給湯 20万×4件 高効率厨房機器 20万×9件 高効率空調 20万×5件 等 合計8,500,000円 ④個人事業主・法人・団体 ※木質バイオマスのみ生活者も対象	令和5年4月3日	令和6年3月31日	8,412,000	8,000,000	0	412,000	0	・申請件数 29件 ・支援金額 8,412,000円  (内訳) ・LED照明機器 18件 ・木質バイオマス設備 1件 ・高効率空調機器 10件	A	令和5年度も継続して事業を実施することで、令和4年度実施分では申請多数により対象外となった方に対しても省エネ設備導入に係る支援を行うことができた。	商工観光課